

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	49,460	4.9	1,259	96.5	987	905.2	625	
2019年3月期第3四半期	47,168	4.8	641	56.1	98	89.1	8	98.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 229百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 1,059百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	67.00	
2019年3月期第3四半期	0.89	0.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	84,567	38,830	44.8
2019年3月期	83,884	38,976	45.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 37,852百万円 2019年3月期 37,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		18.75		18.75	37.50
2020年3月期		18.75			
2020年3月期(予想)				18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	1.2	1,600	239.7	1,000		600	172.9	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	9,841,969 株	2019年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	510,848 株	2019年3月期	510,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	9,331,437 株	2019年3月期3Q	9,331,887 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いていますが、10月からの消費税増税による駆け込み需要の反動減や消費意欲の低迷及び緊迫したイラン情勢、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題や日韓関係悪化などといった海外要因等で、企業収益におよぼす影響が現れるなど不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、これまで住宅投資を下支えしてきた住宅ローンの低金利が依然として続いていくと予想される中、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の新設住宅着工戸数は、消費税増税による駆け込み需要の影響もあり、上半期では前年同期に比べ増加しましたが、増税後の第3四半期は、前年同期に比べ減少傾向となりました。中長期的には人口減、世帯数減に伴い新築戸建市場は縮小傾向となりますが、リフォーム市場や非住宅・商環境市場は拡大していくものと考えられます。

当社グループは、全社テーマを「人が集う空間へ、木の価値の創造」とし、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品揃えを充実させるとともに、それら新商品の浸透に重点を置きつつ、従来の住宅向け商品に加えて、LVL基材を用いた非住宅施設の普及、商環境市場向けの商品の販売に力を入れました。2019年10月には「素(そ)のままよりも楽しい。」をブランドコンセプトに、質の良い本物の木に彩をプラスするブランド「木+彩 KITOIRO」が建材・設備製品に特化した「みらいのたね賞(主催:一般社団法人日本能率協会)」を受賞しました。また、2019年12月には、建築家の伊東豊雄氏を審査委員長として「木のぬくもりを活かした空間」をテーマに、当社商品を使った施工例を募集した第3回『ウッドワン2019空間デザイン施工例コンテスト』の表彰式を開催し、無垢商品の普及促進を続けています。

国内事業においては、「第三の創業」の経営目標実現に向けて、営業本部の2019年度テーマを「新たな手法・体制・仕組みで、新市場・成長市場の開拓」とし、①オールウッドワンの営業体制での新築、リフォーム、非住宅市場の売上拡大、②無垢商品、省施工商品、住宅パック「ワンズキューボ」などの付加価値商品の販売拡大、③お施主様との接点になるビルダー様の営業・設計・コーディネーターとの連携強化、④機能強化した様々な営業支援ツールの採用による営業効率のさらなる向上を推進しています。

競争力のある良質なラジアータパインの原木の有効活用、並びに職人不足に対応した省施工商品の拡販に向けて、全社一丸となり、加工・流通・販売・管理体制の再構築を行い、高付加価値商品の拡販に努め、また、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大等にも取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、49,460百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は1,259百万円(前年同期比96.5%増)、経常利益は987百万円(前年同期比905.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は625百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、木質建材、造作材において木材の特性を活かした無垢商品や収納商品、職人不足に対応した省施工商品など、高付加価値商品の拡販に努めました。特に無垢ピノアース商品の床材から階段までの7品目(床材・ドア・キッチン・洗面・収納・デザインウォール・階段)を重点品目として販売しました。また、大工の高齢化や人手不足にも対応する「ジャストカット階段」、「丸棒手すりジャストカット」、「押入れECOサイズ」、「天井野縁システム」、「小壁パネル」等の建築現場の施工スピード向上と仕上りの均一化につながる当社独自の省施工商品の販売が順調に伸びています。また、当連結会計年度より、リフォーム領域の販売強化を目的として、東京や大阪など主要都市の支店、営業所に、主にリフォーム分野を担当する「第2営業グループ」を設置し、旗艦ショールームを活用した住宅設備機器・収納商品などのさらなる拡販に努めました。

当社独自のFSCの森林認証材であるLVLの構造材から木質内装材を使用し、高性能+デザイン+住まい方、愛着を育む本物の木の家を実現した「ワンズキューボ」は、独自の施工プロセスで工期短縮を実現し、将来においてもライフステージの変化に合わせて容易な間取り変更を可能にした企画型住宅です。

非住宅の分野では、商業施設やオフィス空間の木質化、FSCの森林認証材であるLVLの構造材と2スリット型の接合金物を組み合わせたJWOOD工法を使用し、中大規模木造建築の普及に力を入れ、福祉施設や保育園など設計段階から参画して拡販に努めました。

これらの販促活動により住宅建材設備事業は、前年同期と比べ売上高は増加し、前連結会計年度において実施した海外の事業再編等の効果もあり、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における住宅建材設備事業は、売上高が48,556百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益が1,073百万円(前年同期比134.6%増)となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料としており、加えてフィリピン子会社の端材等を燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達ができています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が933百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益が186百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が682百万円増加、負債が827百万円増加、純資産が145百万円減少しました。

資産682百万円増加の内、流動資産が717百万円減少し、固定資産が1,399百万円増加しました。流動資産717百万円の減少は、主に現金及び預金が1,889百万円増加、受取手形及び売掛金が333百万円増加したものの、たな卸資産が425百万円減少、前連結会計年度末のその他(流動資産)に含まれていた2019年3月に住建(上海)有限公司の持分を譲渡した債権が2019年4月に全額入金されたこともあり、その他(流動資産)が2,516百万円減少したことによるものです。また、固定資産1,399百万円の増加は、主に機械装置及び運搬具が117百万円減少、立木勘定が442百万円減少したものの国際財務報告基準を適用している在外連結子会社が、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用したことなどにより、その他(有形固定資産)が1,609百万円増加したことによるものです。

負債827百万円の増加は、主に支払手形及び買掛金が377百万円減少、有利子負債が458百万円減少したものの、IFRS第16号を適用したことなどによりその他(固定負債)が1,510百万円増加したことによるものです。

純資産145百万円の減少は、主に利益剰余金が255百万円増加したものの、為替換算調整勘定が478百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2019年5月10日に発表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568	5,458
受取手形及び売掛金	8,035	8,369
商品及び製品	4,625	3,934
仕掛品	1,768	1,943
原材料及び貯蔵品	6,309	6,400
その他	3,229	712
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	27,516	26,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,187	7,278
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	4,787
土地	13,516	13,565
立木	16,302	15,860
その他(純額)	2,334	3,943
有形固定資産合計	44,247	45,435
無形固定資産	581	680
投資その他の資産	11,538	11,651
固定資産合計	56,368	57,767
資産合計	83,884	84,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,820	3,442
電子記録債務	2,525	2,624
短期借入金	17,625	9,300
未払法人税等	262	48
引当金	329	3
その他	2,641	3,038
流動負債合計	27,205	18,458
固定負債		
社債	3,300	3,300
長期借入金	11,435	19,301
繰延税金負債	1,152	1,331
引当金	362	389
退職給付に係る負債	1,034	1,028
その他	416	1,927
固定負債合計	17,702	27,277
負債合計	44,908	45,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,577	21,833
自己株式	△2,120	△2,121
株主資本合計	34,301	34,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	750
為替換算調整勘定	3,135	2,657
退職給付に係る調整累計額	△124	△111
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,295
新株予約権	160	156
非支配株主持分	866	822
純資産合計	38,976	38,830
負債純資産合計	83,884	84,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	47,168	49,460
売上原価	33,162	34,868
売上総利益	14,005	14,591
販売費及び一般管理費	13,364	13,332
営業利益	641	1,259
営業外収益		
受取利息	4	34
受取配当金	77	63
受取賃貸料	104	139
為替差益	—	127
その他	84	117
営業外収益合計	270	483
営業外費用		
支払利息	261	266
売上割引	336	321
為替差損	102	—
その他	111	167
営業外費用合計	812	755
経常利益	98	987
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	—	51
訴訟損失引当金戻入額	—	32
その他	17	14
特別利益合計	24	101
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	15	7
事業再編損	112	28
投資有価証券売却損	—	98
災害による損失	0	—
その他	0	5
特別損失合計	136	141
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△13	948
法人税、住民税及び事業税	162	197
法人税等調整額	△159	132
法人税等合計	2	330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	618
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	625

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	112
為替換算調整勘定	△653	△514
退職給付に係る調整額	22	13
その他の包括利益合計	△1,043	△388
四半期包括利益	△1,059	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△996	272
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,541百万円増加し、流動負債の「その他」が138百万円および固定負債の「その他」が1,446百万円増加しています。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。